

(様式第1号)

中小企業エネルギーコスト削減助成金
事業計画書

年 月 日

【代表団体】

長野県中小企業団体中央会 会長 様

<長野県中小企業GX推進事務局>

〔 一般社団法人長野県経営者協会
長野県中小企業団体中央会
一般社団法人長野県商工会議所連合会
長野県商工会連合会 〕

(申請者) ※1 住 所

法人番号

名称 (商号又は屋号)

代表者 氏名ふりがな
役職・氏名

中小企業エネルギーコスト削減助成金交付規程第5条第1項の規定により、下記のとおり事業計画について関係書類を添えて提出します。
なお、事業計画書及び関係書類に虚偽や不正がないことを申し添えます。

記

1 対象経費及び助成金申請予定額等

- (1) 対象経費 金 円
(2) 助成金申請予定額 金 円
(3) 事業実施期間 内示通知日又は事前着手届記載の着手予定日から 年 月 日まで

2 実施する内容

(別紙) 事業計画のとおり

3 事業者の概要※1

主たる業種※1※2		売上高	円
資本金額		営業利益	円
従業員数※3		経常利益	円

※1 公表項目となります(助成事業者名、法人番号(法人の場合)、住所(市町村名)、主たる業種、取組の概要)

※2 日本標準産業分類の大分類を記載してください。

※3 常時使用する従業員の数であり、労働基準法第20条の規定に基づく、「あらかじめ解雇の予告を必要とするもの」となります。なお、常時使用する従業員に含めるか、否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談いただけます。(常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入)

(添付書類)

対象設備確認書(様式第2号)、助成要件確認書(様式第3号)、中小企業エネルギーコスト削減等計画書(様式第4号)、事業活動温暖化対策計画書の写し又は誓約書(該当事業者のみ)、事業計画提出書類一覧(チェックリスト)、取得財産処分の制限及び管理に関する確認書、

対象設備確認書補足集計表(該当事業者のみ)、既存設備の仕様がわかる資料(メーカー・型番明記)、既存設備の写真・配置図(エアコン等内・外に分離している設備は両方の写真及び両方の位置必須)・平面図・設置予定場所の写真、導入設備の仕様がわかる資料(カタログ等。メーカー・型番明記)、明細が記載された見積書の写し・相見積書の写し

(担当者連絡先)

担当者所属・役職・氏名			
電話番号		FAX番号	
Eメールアドレス			

<事業計画>

I. 助成事業の内容

1. 取組の概要※1(30文字以内で記載)

2. 対象設備の更新・新設を実施する建物等の名称及び所在地
 名称： _____ 所在地： _____

3. 導入する設備及び対象経費の内訳

① 導入する設備の設備区分及び設備種別等

導入設備番号	設備区分	設備種別	数量	対象経費の額
1				円
2				円
3				円
4				円
5				円

② 助成金申請予定額の内訳

設備区分	対象経費の額	補助率	助成金申請予定額	備考
① 発電設備以外 (対象経費 150 万円以下)	円	2/3以内	円	
② 発電設備以外 (対象経費 150 万円を超える部分)	円	1/2以内	円	
(小計)	円	/	円	①+②
③ 発電設備 (出力: kW)	円	4万円以内/kw	円	
(小計)	円	/	円	③
合計	円	/	円	①+②+③

4. 株主等一覧表及び資金調達内訳

① 株主等一覧表 (年 月 日現在)

株主名又は出資者名	所在地	大企業	出資比率(%)
①		【 】	%
②		【 】	%
③		【 】	%
④		【 】	%
⑤		【 】	%
⑥ ほか 人			%

※ 主な株主又は出資者について出資比率の高いものから記載し、大企業（みなし大企業を含む）は【 】に◎を記載してください。6 番目以降は「ほか〇人」と記載してください。

② 資金調達内訳

対象経費の総額	助成金	自己資金	借入金	その他
円	円	円	円	円
(資金の調達先)				

5. エネルギーコストの削減計画の概要(取組内容・方法等)